

## 第5期障がい福祉計画のサービス見込み量に対する実績について

※平成29年度は第4期障がい福祉計画期間

サービス種別		単位		29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	30年度達成率 (実績(b)/計画 (a))	達成状況に 応じて1～5の 数字を入力	達成状況	評価と課題	
指定障害福祉サービス	訪問系サービス	居宅介護	時間分(月)	計画(a)	39,941	29,477	30,785	32,147		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	指定事業所におけるヘルパー人材の確保や利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。
			実績(b)	25,492	<b>23,952</b>			81.3%				
		人分(月)	計画(a)	1,301	1,104	1,153	1,204		93.9%			
			実績(b)	1,038	<b>1,037</b>							
		行動援護	時間分(月)	計画(a)	1,504	769	769	769		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	指定事業所が少ないため、利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。
			実績(b)	598	<b>573</b>			74.5%				
	人分(月)	計画(a)	80	62	62	62		82.3%				
		実績(b)	51	<b>51</b>								
	同行援護	時間分(月)	計画(a)	4,623	4,852	5,197	5,583		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	指定事業所におけるヘルパー人材の確保や利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。	
		実績(b)	4,004	<b>3,688</b>			76.0%					
	人分(月)	計画(a)	215	239	256	275		83.7%				
		実績(b)	208	<b>200</b>								
重度訪問介護	時間分(月)	計画(a)	18,447	10,276	10,671	11,066		5	達成できた(100%以上)	指定事業所におけるヘルパー人材の確保や利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。また、平成26年4月からは、知的・精神障がい者で行動上著しい困難を有し、常時介護を必要とする方も対象者として拡大したため、行動障がいの支援技術を持つヘルパーの確保も課題である。		
	実績(b)	11,061	<b>14,559</b>			141.7%						
人分(月)	計画(a)	51	26	27	28		115.4%					
	実績(b)	23	<b>30</b>									
重度障がい者等包括支援	時間分(月)	計画(a)	372	372	372	372		1	その他	指定事業所がないため、利用ニーズはあるが、他のサービスで対応している。		
	実績(b)	0	<b>0</b>			0.0%						
人分(月)	計画(a)	1	1	1	1		0.0%					
	実績(b)	0	<b>0</b>									
日中活動系サービス	短期入所 (福祉型・医療型)	人日分(月)	計画(a)	1,700	2,350	2,425	2,493		5	達成できた(100%以上)	緊急の利用に限られていたり、必ずしも利用者の希望に沿った利用はできていないものの、事業所の新規指定の増加などにより、在宅生活の充実は図られてきている。	
		実績(b)	2,487	<b>2,508</b>			106.7%					
	人分(月)	計画(a)	317	392	410	427		118.1%				
		実績(b)	379	<b>463</b>								
	生活介護	人日分(月)	計画(a)	31,460	27,460	27,860	28,260		5	達成できた(100%以上)	利用者のニーズに応じた指定事業所、特に医療的ケア、入浴サービス及び強度行動障がい者への支援の体制確保及び、増加する特別支援学校卒業生の受け入れが可能な指定事業所の確保が課題である。	
		実績(b)	26,788	<b>27,555</b>			100.3%					
人分(月)	計画(a)	1,430	1,373	1,393	1,413		105.5%					
	実績(b)	1,371	<b>1,449</b>									
療養介護	人分(月)	計画(a)	110	110	110	110		5	達成できた(100%以上)	指定事業所が少ないため、利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題であるが、対象が医療機関であり、事業所が増えにくいという課題がある。		
		実績(b)	109	<b>111</b>			100.9%					

サービス種別		単位		29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	30年度達成率 (実績(b)/計画 (a))	達成状況に 応じて1～5の数字 を入力	達成状況	評価と課題	
指定障害福祉サービス	日中活動系サービス	就労移行支援	人日分(月)	計画(a)	5,830	3,465	3,675	3,885		5	達成できた(100%以上)	指定事業所の増加に伴い利用者数も増加している。利用者の就労ニーズに応じた指定事業所の確保が必要である。
			実績(b)	3,245	3,271			94.4%				
		人分(月)	計画(a)	265	165	175	185					
			実績(b)	176	197			119.4%				
		就労継続支援(A型)	人日分(月)	計画(a)	6,864	7,518	8,694	9,870		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	生産活動の採算性が低く、経営改善計画の対象となっている指定事業所があることから、運営の適正化が必要である。
			実績(b)	5,472	5,538			73.7%				
	人分(月)	計画(a)	312	358	414	470						
		実績(b)	254	263			73.5%					
	就労継続支援(B型)	人日分(月)	計画(a)	34,342	34,520	35,600	36,660		5	達成できた(100%以上)	指定事業所の増加に伴い利用者数も増加している。地域によって指定事業所数に偏りがあることから、利用希望者を安定的に受け入れられる体制の確保が必要である。	
		実績(b)	31,871	32,807			95.0%					
	人分(月)	計画(a)	1,561	1,726	1,780	1,833						
		実績(b)	1,756	1,890			109.5%					
就労定着支援	人分(月)	計画(a)	—	140	140	140		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	利用対象者にとって支給決定手続きが利用者の負担となり、計画値の約4割の利用者数となった。		
		実績(b)	—	51			36.4%					
自立訓練(機能訓練)	人日分(月)	計画(a)	462	299	299	299		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	事業所数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題。		
	実績(b)	155	209			69.9%						
人分(月)	計画(a)	21	21	21	21							
	実績(b)	13	14			66.7%						
自立訓練(生活訓練) (通所及び宿泊の合計)	人日分(月)	計画(a)	2,109	2,246	2,246	2,246		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	H28年度から事業を開始した事業所(定員合計40名)の当初利用者が標準利用期間(2年)を終えたため、利用者は大幅に減少した。		
	実績(b)	1,927	1,345			59.9%						
人分(月)	計画(a)	89	147	147	147							
	実績(b)	125	80			54.4%						
居住系サービス	施設入所支援	人分(月)	計画(a)	648	623	623	623		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	待機者の定期的な現状確認を行い、必要なサービスの利用促進を図る必要がある。	
			実績(b)	615	621			99.7%				
	共同生活援助 (グループホーム)	人分(月)	計画(a)	488	453	485	519		5	達成できた(100%以上)	比較的軽度の障がい者を受け入れる事業所は増加しているものの、重度の障がい者を受け入れる事業所の確保が課題となっている。	
実績(b)			446	468			103.3%					
自立生活援助	人分(月)	計画(a)	—	10	15	20		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	提供事業所が市内1カ所に限られ、提供者数は見込を下回った。		
		実績(b)	—	3			30.0%					

サービス種別		単位		29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	30年度達成率 (実績(b)/計画 (a))	達成状況に 応じて1～5の 数字を入力	達成状況	評価と課題
相談支援	計画相談支援	人(月)	計画(a)	804	1,034	1,078	1,124		5	達成できた(100%以上)	障害福祉サービス利用者の増加に伴い、サービス等利用計画の作成を担う相談支援専門員の確保が課題である。
			実績(b)	923	1,212			117.2%			
	地域移行支援	人(月)	計画(a)	22	3	4	5		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	地域移行支援のシステム構築と、それを担う事業所の確保が課題である。
			実績(b)	1	1			33.3%			
	地域定着支援	人(月)	計画(a)	28	4	5	6		5	達成できた(100%以上)	地域定着支援のシステム構築と、それを担う事業所の確保が課題である。
			実績(b)	6	8			200.0%			
障がい児支援	児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	2,508	4,010	4,210	4,410		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	事業所数の増加に伴い、利用者数、サービス量とも増加傾向にある。今後はサービスの質の確保も課題となる。
			実績(b)	3,734	3,951			98.5%			
		人分(月)	計画(a)	228	401	421	441				
			実績(b)	439	486			121.2%			
	児童発達支援センター(福祉型)	箇所	計画(a)	1	1	1	1		5	達成できた(100%以上)	新潟市立児童発達支援センターにおいてサービスの提供が行われた。事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題となる。
			実績(b)	1	1			100.0%			
	医療型児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	113	150	150	150		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	新潟県はまぐみ小児療育センターにおいてサービスの提供が行われた。事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題となる。
			実績(b)	104	128			85.3%			
		人分(月)	計画(a)	20	25	25	25				
			実績(b)	21	22			88.0%			
	児童発達支援センター(医療型)	箇所	計画(a)	1	1	1	1		5	達成できた(100%以上)	新潟県はまぐみ小児療育センターにおいてサービスの提供が行われた。事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題となる。
			実績(b)	1	1			100.0%			
	放課後等デイサービス	人日分(月)	計画(a)	3,766	10,985	11,505	12,025		5	達成できた(100%以上)	事業所数の増加に伴い、利用者数、サービス量とも増加傾向にある。今後はサービスの質の確保も課題となる。
			実績(b)	8,753	11,110			101.1%			
		人分(月)	計画(a)	538	845	885	925				
			実績(b)	682	881			104.3%			
	保育所等訪問支援	人日分(月)	計画(a)	2	0	20	40		1	その他	H31.3時点で市内に提供事業所なし。
			実績(b)	0	0			0.0%			
人分(月)		計画(a)	2	0	20	40					
		実績(b)	0	0			0.0%				
居宅訪問型児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	—	—	—	—		/	/	H31.3時点で市内に提供事業所なし。	
		実績(b)	—	0			—				
	人分(月)	計画(a)	—	—	—	—					
		実績(b)	—	0			—				

サービス種別		単位		29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	30年度達成率 (実績(b)/計画 (a))	達成状況に 応じて1～5の 数字を入力	達成状況	評価と課題	
障がい児支援	障がい児相談支援	人分(月)	計画(a)	131	344	359	375		5	達成できた(100%以上)	障害児通所支援利用者の増加に伴い、障害児支援利用計画の作成を担う相談支援専門員の確保が課題である。	
			実績(b)	279	391			113.7%				
	障がい児入所施設（福祉型）	人分(月)	計画(a)	26	24	24	24		5	達成できた(100%以上)	概ね見込どおりの推移となった。（措置入所含む）	
			実績(b)	23	26			108.3%				
障がい児入所施設（医療型）	人分(月)	計画(a)	12	10	10	10		5	達成できた(100%以上)	概ね見込どおりの推移となった。（措置入所含む）		
		実績(b)	8	10			100.0%					
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	人	計画(a)	—	—	—	—		—	/	/	基幹相談支援センターの相談員から1名、医療的ケア児コーディネーター養成研修を受講した。	
		実績(b)	—	1								
地域生活支援事業	理解促進研修・啓発事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	市民に広く障がいや障がいのある人、福祉についての関心や理解を深めてもらうため、連節バスにおける障がい者アート展示や各種イベントにおけるPR活動を行った。	
			実績(b)	有	有			100.0%				
	自発的活動支援事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	展示会・見本市・イベント・バザー等の開催・参加に係る経費等に対する補助金（授産製品販路拡大事業補助金）は、平成29年度末に廃止となった。ボランティア講座については、NPO法人のボランティア団体を中心として精神保健福祉ボランティアに関する普及啓発を行った。	
			実績(b)	有	有			100.0%				
	相談支援事業	障がい者等相談支援事業	箇所	計画(a)	4	4	4	4		5	達成できた(100%以上)	基幹相談支援センターで役割を担っている。
				実績(b)	4	4			100.0%			
		基幹相談支援センター	設置の有無	計画(a)	有	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	平成27年4月に市内4か所に開設し相談業務を担っている。
	住宅入居等支援事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	基幹相談支援センターで役割を担っている。	
			実績(b)	有	有			100.0%				
	成年後見制度利用支援事業		人(年)	計画(a)	12	39	43	46		5	達成できた(100%以上)	事業が周知されてきたことに伴い、申請件数が大幅な増加傾向にある。財源の確保が課題である。
		成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	新潟市社会福祉協議会が実施する法人後見事業を支援した。
				実績(b)	有	有			100.0%			
	意思疎通支援事業	手話通訳者設置事業	人(年)	計画(a)	11	11	11	11		5	達成できた(100%以上)	意思疎通支援者の派遣コーディネート業務と窓口に来庁した聴覚障がい者への意思疎通支援がスムーズに行われた。
実績(b)				11	11			100.0%				
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣延べ人数(年)	計画(a)	2,640	2,059	2,141	2,227		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	意思疎通支援者の派遣申請が年々増えているため、意思疎通支援者の養成・確保が課題である。	
			実績(b)	2,082	1,998			97.0%				
移動支援事業		人(年)	計画(a)	1,365	1,349	1,406	1,466		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	登録事業所におけるヘルパー人材の不足などにより、利用者のニーズに応じたサービス提供ができていない状況がある。今後は、ヘルパー人材の確保が課題となる。	
			実績(b)	1,262	1,243			92.1%				
	延時間(年)	計画(a)	108,845	133,551	139,194	145,134		88.0%	/	/		
		実績(b)	120,167	117,499								

サービス種別		単位		30年度	31(元)年度	32(2)年度	30年度達成率 (実績(b)/計画 (a))	達成状況に 応じて1～5の数字 を入力	達成状況	評価と課題	
日常生活用具 給付等事業	介護訓練支援用具	件(年)	計画(a)	55	49	49		5	達成できた(100%以上)	在宅の障がい者児の日常生活を容易にするため、障がいの内容や家庭の状況等に応じた給付品目の検討を行う必要がある。	
			実績(b)	61	65		132.7%				
	自立生活支援用具	件(年)	計画(a)	187	177	177		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	在宅の障がい者児の日常生活を容易にするため、障がいの内容や家庭の状況等に応じた給付品目の検討を行う必要がある。	
			実績(b)	145	176		99.4%				
	在宅療養等支援用具	件(年)	計画(a)	228	211	211		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	在宅の障がい者児の日常生活を容易にするため、障がいの内容や家庭の状況等に応じた給付品目の検討を行う必要がある。	
			実績(b)	195	194		91.9%				
	情報・意思疎通支援用具	件(年)	計画(a)	195	328	328		5	達成できた(100%以上)	平成27年度から人工喉頭(埋込型用人工鼻)、平成28年度から視覚障がい者用デジタル放送対応ラジオを給付品目に加えた等により給付件数が増加した。	
			実績(b)	368	369		112.5%				
	排せつ管理支援用具	件(年)	計画(a)	15,274	15,584	16,441	17,345		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	在宅の障がい者児の日常生活を容易にするため、障がいの内容や家庭の状況等に応じた給付品目の検討を行う必要がある。
			実績(b)	14,012	14,046		90.1%				
	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	件(年)	計画(a)	29	23	23	23		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	在宅の障がい者児の日常生活を容易にするため、障がいの内容や家庭の状況等に応じた給付品目の検討を行う必要がある。
			実績(b)	18	21		91.3%				
地域生活支援事業	地域活動支援センターⅠ型 (自市分)	箇所	計画(a)	—	2	2	2		5	達成できた(100%以上)	Ⅰ型事業所は今後の設置計画の課題があることから、利用者のニーズに応じた事業所整備の検討が必要である。
			実績(b)	—	2		100.0%				
		人(年)	計画(a)	—	180	180	180				
			実績(b)	—	193		107.2%				
	地域活動支援センターⅠ型 (他市町村分)	箇所	計画(a)	—	1	1	1		5	達成できた(100%以上)	利用者のニーズに応じるため、引き続き他市町村と連携を図る必要がある。 (燕市と協定書を締結)
			実績(b)	—	1		100.0%				
		人(年)	計画(a)	—	23	23	23				
			実績(b)	—	27		117.4%				
	地域活動支援センターⅡ型 (自市分)	箇所	計画(a)	—	3	3	3		5	達成できた(100%以上)	Ⅱ型事業所は入浴希望者数の増加等の課題があることから、利用者のニーズに応じた事業所整備の検討が必要である。
			実績(b)	—	3		100.0%				
		人(年)	計画(a)	—	192	192	192				
			実績(b)	—	195		101.6%				
地域活動支援センターⅢ型 (自市分)	箇所	計画(a)	—	31	31	31		5	達成できた(100%以上)	地域活動支援センターⅢ型事業所については、就労継続支援B型事業所など指定障がい福祉サービス事業所へ移行する事業所もあったので、総事業所数としては現状維持の状況にある。1日の利用者数が少ない事業所も見受けられるので、補助基準の見直しに合わせて、適正規模化を図る必要がある。	
		実績(b)	—	31		100.0%					
	人(年)	計画(a)	—	686	686	686					
		実績(b)	—	941		137.2%					
地域活動支援センターⅢ型 (他市町村分)	箇所	計画(a)	—	1	1	1		5	達成できた(100%以上)	市内施設の利用が困難な方については、市外施設を利用できるように周辺市町村との連携を図っていく。 (五泉市、新発田市、聖籠町、燕市、三条市、胎内市と市外在住者の利用者に関する協定書を締結)	
		実績(b)	—	1		100.0%					
	人(年)	計画(a)	—	4	4	4					
		実績(b)	—	4		100.0%					

サービス種別		単位		29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	30年度達成率 (実績(b)/計画 (a))	達成状況に 応じて1~5の 数字を入力	達成状況	評価と課題
発達障がい者支援センター運営事業	箇所	計画(a)	1	1	1	1			5	達成できた(100%以上)	今後もセンターとして関係機関との連携を強化し、支援体制の充実を図る必要がある。また、センターの最適な運営や予算等について、定期的に事業委託先と意見交換を実施していく。
		実績(b)	1	1			100.0%				
	人(年)	計画(a)	1,200	1,300	1,300	1,300			5	達成できた(100%以上)	基幹相談支援センター(平成27年4月開設)に配属している障がい児支援コーディネーターが相談支援にあっている。
		実績(b)	1,369	1,365			105.0%				
障がい児等療育支援事業		箇所	計画(a)	1	1	1	1		5	達成できた(100%以上)	基幹相談支援センター(平成27年4月開設)に配属している障がい児支援コーディネーターが相談支援にあっている。
専門性の高い意思疎通を行う者の派遣事業	手話通訳者養成研修事業	登録見込み者数	計画(a)	—	56	61	66		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	手話通訳者を養成するため、基礎となる手話の技術を有する奉仕員等に講座受講を継続的に働きかけていく。
		実績(b)	—	47			83.9%				
	要約筆記者養成研修事業	登録見込み者数	計画(a)	109	43	54	65		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上~80%未満)	現在登録している奉仕員に対し研修会を実施するなど、より多くの要約筆記者を養成する必要がある。
		実績(b)	75	28			65.1%				
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	登録見込み者数	計画(a)	59	59	61	63		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	高い技術を要する盲ろう者向け通訳・介助員をより多く養成するため、基礎となる手話や点訳の技術を有する奉仕員等に研修受講を継続的に働きかけていく。	
	実績(b)	52	52			88.1%					
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	派遣延べ人数(年)	計画(a)	1,554	1,114	1,214	1,323			4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	盲ろう者向け通訳・介助員派遣のニーズは日々高まっているため、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・確保が課題。
		実績(b)	1,003	969			87.0%				
精神障がい者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	協議会の開催見込数	計画(a)	—	1	1	1		5	達成できた(100%以上)	既存の会議(精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会運営委員会)を活用しているが、新たな参加者や具体的な協議内容等について現在検討中。
		実績(b)	—	1			100.0%				
	地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者見込数	計画(a)	—	10	11	12		5	達成できた(100%以上)	H28年度から継続してピアによる普及啓発活動を6か所で開催し、これまで計14名の当事者から体験談発表をしていただいた。
		実績(b)	—	14			140.0%				
	災害派遣精神医療チーム体制整備事業	運営委員会開催見込数	計画(a)	—	1	1	1		1	その他	市独自のDPAT(災害派遣精神医療チーム)を編成しておらず、DPATを含めた災害時の協力・連携体制について、引き続き県と協議する必要がある。
		実績(b)	—	0			0.0%				
発達障がい者支援地域協議会		協議会の開催回数	計画(a)	—	2	2	2		5	達成できた(100%以上)	計画どおり連絡協議会を定期的に開催できた。関係機関・施設との連携を強化し、支援体制の充実について協議をしていく。
	日中一時支援事業	日分(年)	計画(a)	15,936	18,256	18,804	19,369		5	達成できた(100%以上)	日中活動系事業所が開所していない時間帯の利用ニーズが高く、新規事業所の追加登録があったことで利用者数の増加となった。利用者のニーズ把握及びニーズに応じた登録事業所の確保が課題である。
			実績(b)	19,423	22,915			125.5%			
	訪問入浴サービス事業	人(年)	計画(a)	75	49	45	41		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	通所施設で入浴を実施する事業所が増加していることから、利用者数は減少傾向が見込まれる。
			実績(b)	51	48			98.0%			
	更生訓練費給付事業	件(年)	計画(a)	2,573	3,883	4,348	4,869		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上~80%未満)	自立訓練利用者減に伴い、更生訓練費対象者も減少した。概ね社会参加の促進に寄与していくことができた。
			実績(b)	3,250	2,891			74.5%			
	障がい者ITサポートセンター運営事業	箇所	計画(a)	1	1	1	1		5	達成できた(100%以上)	教育・医療機関と連携することで、潜在的なニーズを掘り起こす必要がある。
			実績(b)	1	1			100.0%			
手話奉仕員等養成研修事業	手話奉仕員養成研修	登録者数(人)	計画(a)	111	69	78	87		5	達成できた(100%以上)	登録者数は一定数確保されているが、より質の高い奉仕員を養成する必要がある。
			実績(b)	124	98			142.0%			